地域・コミュニティ活動助成

西陣地域住民福祉協議会　学校跡地活用委員会

京都府京都市

地元主導による「元西陣小学校跡地の利活用方針・事業計画」の提案活動

2021年11月、専門家を招いて開催した元西陣小学校の教室でのディスカッション風景

団体設立経緯

設立は**西陣小学校**の閉校が決まった1994（平成6）年にさかのぼります。西陣小は1869(明治2)年に創建された番組小学校「上京第五番組小学校」にルーツを持ち、当時からの小学校に備わる自治機能のための空間を現代まで使い続けています。この学区単位の地域自治が住民生活の根幹です。

閉校以降も学校という場所を通じた自治と顔の見える関係を継続できるよう、閉校後の活用について実際に使いながら検討する組織として当団体を設立しました。

活動概要と活動対象範囲

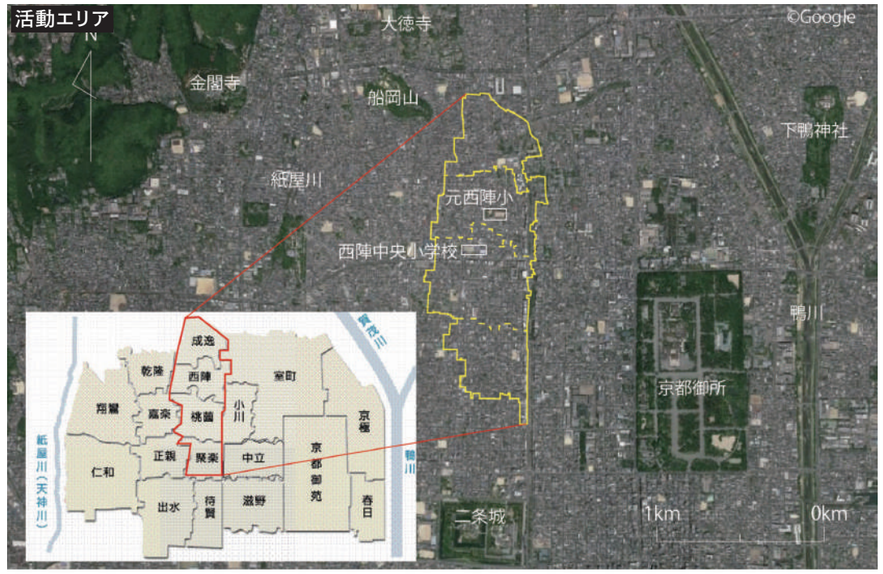
主に次の3つの活動を実施しました。1)子どもにやさしいまちづくりの日本第一人者である大妻女子大学木下勇教授に、公開セミナーの講師と西陣学区のまちの調査を依頼しました。2)コンクリート構造の専門家である京都大学谷昌典准教授に、元西陣小の耐震診断調査を依頼しました。3)子どもたちの遊び場として2カ月に一度、元西陣小のグラウンドを地域開放しました。

京都市上京区西陣元学区を中心に、京都市立西陣中央小学校区が主な活動対象範囲です。

活動に至った理由や背景

京都市内に点在する廃校は、行政による資産活用推進の対象です。平成初期は公共施設として利活用される事例が多かったものの、近年、民間事業者の参入によりホテル化する事例が後を絶ちません。

西陣元学区では小学校のホテル化に懐疑的な意見が多く、子どもや子育てに関係する利活用を理想としています。コロナ流行という時勢の潮目を受け、地域自治そのものやその拠点の保全に重点を置いた利活用方針・事業計画案を地域で作成し、準備をすることとしました。



活動エリアは京都市の中心部、現在の西陣中央小学校の学区に相当する範囲。西陣織に代表される伝統産業の集積地でもある

活動内容と成果

新型コロナウイルス感染症対策の影響もあり、活動の始まりが少し遅れました。しかし助成対象活動となったことで、昨年度は自粛というかたちで取りやめていた各種委員会の集まりも、やり方を考えて実施する方向に動くことができました。アクリル板の導入など基本的なことに始まり、ウェブカメラを導入してのオンライン公開セミナーの開催、開催後の動画記録の回覧の実施に至りました。

1)子どもにやさしいまち西陣に向けて

2021年8月にオンラインで打ち合わせ、9月19日に講師、パネリストとしてそれぞれ、大妻女子大学社会情報学部社会情報学科の木下勇教授、高崎経済大学の寺田光成特命助教を迎え、ユニセフの「**子どもにやさしいまちづくり事業**（Child Friendly Cities Initiative：CFCI）」と子どもの居場所づくりに関するオンラインセミナーを開催しました。その後、11月21日には木下教授、寺田特命助教、千葉大学大学院園芸学研究科のマリア・エルミロヴァ氏に元西陣小に来校いただき、西陣元学区のまちを視察し、議論を交わすことができました。

その中で、学区単位の自治コミュニティや地蔵盆文化が今に生きる京都は、「子どもにやさしいまち」として世界に発信できる取り組みを既に進めていると言えるという気づきをもらいました。学区単位の自治コミュニティ（その拠点としての元西陣小）＋子どものための地域環境の実態を世界にアピールすることは、跡地活用の現在の方向性を後押しする手段の1つとなるとわかりました。

ただし、以上の実績は主として西陣元学区の各種団体役員の方が集まるミーティングのスケールで実現したものであり、ここからさらに広く情報共有や意見の交換をしていくことが必要です。西陣元学区の日頃のコミュニティ運営の特徴として、各種団体役員と細やかな地区代表にあたる市政協力委員の主体性をベースに、広く広報していく方式があります。この特徴を踏まえた取り組みの展開方法を検討していきたいと思います。

2)元西陣小耐震診断調査について

西陣小学校の3つの主たる建築物の耐震診断などについて、京都市がおよそ10年前に20校を学校跡地活用の促進の対象として公表している情報のみでは、利活用の検討にあたってどのような補強や改修の可能性があるか実際的に不明瞭でした。そのため、京都大学工学研究科建築学専攻・建築構法学講座の谷昌典准教授に指導を依頼しました。12月24日の現地視察の結果、京都市が耐震診断を実施した際の痕跡などがわかり、まずは京都市所有の詳しい診断報告書にあたることとなりました。

京都市教育委員会の協力もあり、診断報告書の副本を谷准教授に精査いただくことができるようになりました。報告書には調査当時の参考見積として、耐震補強にかかる工事費用の仮計算データがあることが確認されました。10年以上前のケーススタディであり現在そのままを用いるべきではないと考えられますが、具体的な校舎群の利活用に際し、その難易度の大小が議論できる可能性が見えてきました。今後、

元西陣小学校の校舎。室戸台風での木造校舎倒壊の2年後、1936（昭和11）年に鉄筋コンクリート造で建てられた

上記と同様、元学区のコミュニティで、地域の将来に資すると同時に事業としても広く魅力的となるような、利活用計画のあり方を立案するための具体的参考データの1つとなると思われます。

3)元西陣小グラウンド地域開放について

コロナ対策のため、小学校でのチラシ配布の自粛をせざるを得ない状況が続きました。そのような状況でも、従来の町内回覧板によるチラシ配布に加え、グラウンド開放に来てくれた学区内住民の協力を得て、勤め先の保育園にチラシを置かせていただくに至りました。また、この子どもたちへの元西陣小グラウンド開放が、令和3年度上京区民まちづくり活動支援事業の交付対象に選定され、京都市上京区役所などにもチラシを置くことができるようになりました。

遊びに来る子どもたちや親御さんに話を聞くと、21年度始めの頃は何ができる場所かわからず来る人も多く、活動の知名度の低さを感じていました。しかし、9月のグラウンド開放では、「お母さんが教えてくれた」と言って友だちと一緒に遊びに来てくれた小学3年生の女の子や、「ちょうど実家に帰ってきたタイミングで、祖母に教えてもらって遊びに来た」というお母さんがいました。このことから、グラウンド開放が親御さんのお薦めしてくれる取り組みとなりつつあることが確認されました。

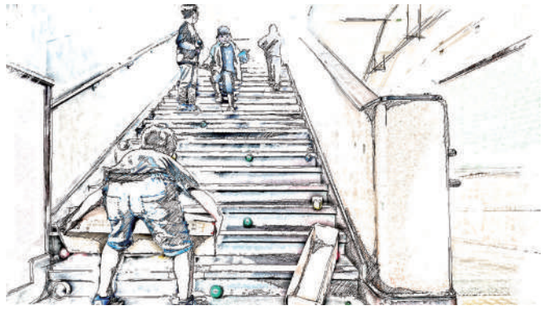
11月のグラウンド開放では、69名の子どもが遊びに来てくれました。グラウンド開放のみでは子どもたちの遊びの欲求が受け止めきれなかったため、当日は校舎中を子どもたちが走り回っていました。想定外の校舎の使われ方によるトラブルも生じたため、遊びの欲求を満たすため、外遊びだけでなく、屋内遊びもプログラムとして検討し増設することとしました。京都市立西陣中央小学校PTAとの協働も始まり、運営体制が整いました。

●利活用方針・事業計画について

まず、元西陣小学校は、室戸台風での木造校舎倒壊により大勢の児童が亡くなったという悲劇の記憶を受け継いでいます。このことから、子どもを大切にするための場所として利活用するというポリシーは必須としています。次に、元西陣小の利活用方針として「京都市全域」、「京都市上京区」、「西陣中央小学校区（4元学区統合校）」、「西陣元学区」の4つのスケールを意識した、次のような位置付けを想定しました。

将来的には京都市の都心部でも住宅地としての性格が強い上京区がCFCIのエリアとなることを想定して、既にコミュニティとの連携が根付いている西陣中央小学校区をまずはCFCIの評価対象と考えます。

木下教授の評価にもとづいて、西陣中央小学校区全体に通ずる、新旧路地・袋路などの空間性、地



2カ月に1度、元西陣小学校のグラウンドを地域に開放した。次第に評判が広まり、11月の開催時には69名の子どもが校舎内も含めて走り回った

蔵盆に代表される子どもの文化と空間利用などから、歴史的市街地版CFCIを計画します。西陣元学区に位置する元西陣小の利活用として、子どもから高齢者まで共に住まう、0才から100才までの地域の中心として、市営ではなく民間事業者と各種団体などで協働する施設を構想します。多世代のための創造的な取り組みを引き出すため、元西陣小以外の3元学区の小学校跡地のような公共施設ではなく、あえて民間の事業として進める必要があると考えました。

京都市全体を見渡した場合のCFCIの視点からの再評価は、次のようになります。10カ所程度の小学校跡地の利活用は、市立学校教員研修のセンター、人・まち交流館といった市設の教育・コミュニティ支援機能です。これに対して市は、民間事業者による元西陣小の利活用を望んでいます。具体的には、福祉から青少年施策までをつなぐ世代横断を横軸に、世界的な伝統産業文化教育（既にインドネシアJogjakarta特別州でのBatik cityの取り組みと西陣の「教育」の交流を検討している）を縦軸とした、京都市スケールでの役割の実現を構想します。

課題と解決方策

子どもにやさしいまちの本格実装には行政区などが主体になることが必須であるため、学区などコミュニティ単位の発信が可能であるChild Friendly Cities and Local Governments Inspire Awardsによる発信から始める必要があります。

木下教授、寺田特命助教に協力を仰ぎ進めていきます。

耐震診断調査について発見された資料の精査が未完了のため、谷准教授に引き続き資料の精査をお願いしています。調査の結果を踏まえ、元西陣小の残し方について議論を重ねます。

コロナ禍の影響により、従来からの大学生とのつながりが途絶えてしまったため、学生の人手が不足しています。そこで、利活用検討に位置づけ、京都大学大学院工学研究科建築学専攻・居住空間学講座の神吉紀世子研究室にサテライトキャンパスの設置を依頼しています。

本年度の成果には、各種団体役員の方が集まるミーティングのスケールで実現しているものがあるため、取り組みの展開方法を検討していきます。

今後の予定

上記の解決方策に従って、引き続き活動を展開していきます。また、グラウンド開放についても継続予定です。グラウンド開放以外の利活用検討として神吉研究室のサテライトキャンパスを実装し、Batik cityの取り組みと西陣の「教育」の交流を実現します。

将来的には、利活用方針・事業計画に協働いただける民間事業者を探す必要があります。そのための西陣元学区と京都市との協力関係を構築していきます。

西陣地域住民福祉協議会　学校跡地活用委員会

1994年2月設立／メンバー数：約25人／代表者：藤林 宏（ふじばやし・ひろし）
●〒602-8408　京都府京都市上京区智恵光院通寺之内下る古美濃部町177
✉fujibayashi@gaia.eonet.ne.jp

京都の住民自治の根幹である小学校区単位(元学区)の顔の見える住民自治・コミュニティ活動に不可欠な元西陣小学校の保全を目的に、学区住民全員に開いた委員会活動を通して、その利活用案を検討しています。